

- (2) 妊産婦対策の強化
- (3) 健全な家族計画の普及
- (4) 乳幼児死亡の改善
- (5) 児童福祉対策の強化
- (6) 年少者の保育と社会的訓練
- 4 青壮年人口と労働力
 - (1) 縮小する若年労働力
 - (2) 能力開発と教育
 - (3) 労働力の質的調和
 - (4) 出稼ぎ労働力に対する配慮
 - (5) 女子の労働と家庭の健全化
 - (6) 勤労婦人の母子保健対策
- 5 急増する老年人口
 - (1) 健全な老年への準備は青壮年時代から
 - (2) 成人病対策の強化
 - (3) 老齢保障の拡充
 - (4) 就労と定年制の再検討
 - (5) 老人を忘れない家庭生活
 - (6) 孤独な老人への対策
 - (7) 老人の社会活動への参加
- 6 心身障害者等の問題
 - (1) 身体障害者に対する対策
 - (2) 精神障害者の医療の再検討
 - (3) 社会的順応の促進
- 7 地域人口の変動と環境
 - (1) 地域開発の方向
 - (2) 環境悪化と人口資質
 - (3) 人口資質を高めるための住宅環境
 - (4) 都市における環境整備
 - (5) とり残された地域における環境整備
 - (6) 環境保全と自然保護
 - (7) 新しいコミュニティ（地域社会）の建設
- むすび
 - 1 人口資質問題に対する基本的目標
 - 2 人間性の尊重
 - 3 重点対策

(山口喜一記)

1971年度日本地理学会秋季大会

1971年度日本地理学会の秋季大会は、昭和46年10月2日（土）から7日（木）まで、鹿児島市鹿児島大学法文学部において開催された。本研究所から伊藤達也技官（人口移動部移動科）が出席した。

本大会は、「台地」、「地域開発と環境保全」、および「離島」の三つのシンポジウムを中心に、各種研究委

員会と一般研究発表があった。

「台地」のシンポジウムでは、シラス台地が中心となって、その分布形態から土質力学的特性まで取り扱われた。「地域開発と環境保全」のシンポジウムでは、地域開発や環境保全といった現実的な問題に対する、地理学からのアプローチの方法や、行政論等に対する議論が中心となり、地理学の今後の方向を考えるうえで有意義なものであった。「離島」は、過疎現象と重なりあう部分と観光地化された部分の2極分解の傾向にあるといえよう。そこで、離島問題の解明のための、特性分類や経済社会の変容といったアプローチの方法等が発表され、今後の離島研究の契機となろう。(伊藤達也記)

第44回日本社会学会大会

第44回日本社会学会大会は、昭和46年10月16・17日の両日、関西学院大学において開催され、本研究所からは、上田正夫(人口政策部長)、黒田俊夫(人口移動部長)、駒井洋(人口資質部)、柴田弘捷(人口政策部)、若林敬子(人口移動部)、野原誠(資料課)の6技官が出席した。

第1日目は会長講演(阿閑吉男)に続いて一般研究報告が行なわれたが、そのテーマは社会学史、家族、農村・都市、地域、社会病理・社会福祉、人口(以上午前の部)、ならびに、理論、政治、地域、産業、農村、数理社会学(以上午後の部)の多岐にわたり、計45題の報告があった。

第2日目の午前の部は引き続き一般研究報告が行なわれ、基礎理論、社会心理・社会意識、マス・コミュニケーション、地域、アジア社会と近代化、産業・労働のテーマの下27題の報告があった。午後の部では「国際比較の社会学」という統一テーマでシンポジウムが行なわれた。

本大会の特色としては、(1)農村・都市を含めた地域問題に関して、多角的視野から多数の報告が行なわれたこと、(2)従来社会調査法をこえた社会統計学、数理社会学の提唱と研究事例、(3)国際比較への関心の高まり等が挙げられよう。

本研究所関係者の発表としては、「最近の婚姻と配偶関係別人口の変化」(上田)、「人口構造と社会変動」(黒田)、「タイの近代化」(駒井)があった。その他人口問題関係の発表としては、「死亡秩序の近代化、とくに世界諸国の年次別平均寿命段階別格差とその社会的文化的要因について」(佐賀大学・山本文夫)、「人口の立場からみた古代ギリシャと現代日本」(国土館大学・西野入徳)などがあった。(野原 誠記)

日本家政学会第23回総会

第23回日本家政学会総会は、昭和46年10月16・17の両日にわたり、昭和女子大学において行なわれた。一般研究報告は、7分科会に分かれ、計318題の報告がなされた。人口に多少とも関係のあるものは、次の4題であった。

農家の所得要求増大とその対応……………農林省農技研 満 永 光子
共働き家庭を例とした戦後20年の家計構造に関する一考察……………岩手大(教育) 後 藤 和 子
家計における飲食費構造の変化について……………岡山大(教育) 深 田 貞 子
家計が負担する教育費の変動—児童養育費調査による—お茶の水女子大(家政) 伊 藤 秋 子 他
また、本研究所人口移動部内野澄子技官(主任研究官)は「消費生活の地域構造とその変動—地域格差の平準化と転換」と題して報告を行なった。

なお、シンポジウムとしては、「公害と家政学」の報告があり、討論が行なわれた。

(内野澄子記)